

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理担当部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,265,777		2,186,154		12,692,142
経常利益又は経常損失() (千円)		160,724		143,318		111,931
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)		99,428		95,180		51,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		100,969		105,767		56,288
純資産額 (千円)		5,572,240		5,594,415		5,729,432
総資産額 (千円)		15,506,751		14,874,269		16,250,996
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)		6.82		6.52		3.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.9		37.6		35.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに回復しつつある一方、電力供給問題や円高および原油価格高騰への懸念などを背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、役所・コンサルへの提案・入設営業に注力しながら採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は21億86百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は1億60百万円（同19百万円の改善）、経常損失は1億43百万円（同17百万円の改善）、四半期純損失は95百万円（同4百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移し、昨年上市した遮熱性の舗装ブロックも好調であったことから、当セグメントの売上高は7億49百万円（前年同期比11.2%増）、当セグメント損失は71百万円（同45百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

主力製品である立水栓の品揃えを図り拡販に注力した結果、当セグメントの売上高は3億29百万円（前年同期比4.2%増）、当セグメント損失は2百万円（同2百万円の改善）となりました。

（土木事業）

国や地方の公共投資における予算執行の遅延により、ボックスカルバートなどの大型製品が減収となったことなどから、当セグメントの売上高は11億7百万円（前年同期比13.2%減）、当セグメント損失は85百万円（同28百万円の悪化）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,321,000	15,321,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 733,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,490,000	14,490	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,490	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	734,000		734,000	4.79
計		734,000		734,000	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,403	912,398
受取手形及び売掛金	5,706,920	4,133,964
商品及び製品	1,240,624	1,336,833
仕掛品	94,217	97,607
未成工事支出金	25,680	47,221
原材料及び貯蔵品	198,370	207,736
繰延税金資産	10,408	64,466
その他	48,173	54,431
貸倒引当金	22,449	16,960
流動資産合計	8,187,348	6,837,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,328	1,502,266
土地	4,927,968	4,927,968
その他(純額)	864,833	869,559
有形固定資産合計	7,319,130	7,299,795
無形固定資産	184,108	184,650
投資その他の資産		
投資有価証券	314,415	298,111
繰延税金資産	133,986	142,092
その他	151,726	151,480
貸倒引当金	39,718	39,559
投資その他の資産合計	560,409	552,125
固定資産合計	8,063,648	8,036,570
資産合計	16,250,996	14,874,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,249,765	2,397,792
短期借入金	6,100,000	5,800,000
未払法人税等	39,251	12,263
未払消費税等	48,611	11,958
未払費用	123,306	146,627
賞与引当金	18,310	26,271
その他	371,464	315,969
流動負債合計	9,950,711	8,710,882
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	227,788	231,872
その他	243,063	237,099
固定負債合計	570,852	568,971
負債合計	10,521,564	9,279,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,747,145	1,622,789
自己株式	73,710	73,785
株主資本合計	5,709,821	5,585,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,611	9,024
その他の包括利益累計額合計	19,611	9,024
純資産合計	5,729,432	5,594,415
負債純資産合計	16,250,996	14,874,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1 2,265,777	1 2,186,154
売上原価	2 1,928,055	2 1,872,105
売上総利益	337,722	314,048
販売費及び一般管理費	517,512	474,280
営業損失()	179,790	160,232
営業外収益		
受取利息	26	14
受取配当金	5,221	4,977
受取賃貸料	4,501	4,975
工業所有権実施許諾料	9,246	11,544
雑収入	17,896	11,344
営業外収益合計	36,893	32,857
営業外費用		
支払利息	13,434	11,830
賃貸費用	2,385	2,266
雑損失	2,007	1,846
営業外費用合計	17,827	15,944
経常損失()	160,724	143,318
税金等調整前四半期純損失()	160,724	143,318
法人税、住民税及び事業税	5,549	8,308
法人税等調整額	66,845	56,446
法人税等合計	61,296	48,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,428	95,180
四半期純損失()	99,428	95,180

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	99,428	95,180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,541	10,586
その他の包括利益合計	1,541	10,586
四半期包括利益	100,969	105,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,969	105,767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	7,709千円	13,903千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	218,805千円	326,365千円
支払手形	395,865	575,280
その他(設備関係支払手形)	7,045	5,223

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	85,380千円	85,328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	58,354	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	673,741	316,315	1,275,721	2,265,777		2,265,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,750			2,750	2,750	
計	676,492	316,315	1,275,721	2,268,528	2,750	2,265,777
セグメント損失()	117,101	5,033	57,655	179,790		179,790

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	749,144	329,648	1,107,360	2,186,154		2,186,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,097			1,097	1,097	
計	750,242	329,648	1,107,360	2,187,252	1,097	2,186,154
セグメント損失()	71,887	2,632	85,812	160,332	100	160,232

(注) 1 セグメント損失()の調整額100千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円82銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	99,428	95,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	99,428	95,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,588,612	14,587,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,175千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。